

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧（令和6年実施計画分）

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （実績額） 【円】	臨時交付金 対象経費 【円】	事業 始期	事業 終期	事業の実施内容	成果目標	事業の効果 （具体的に数値等を記載）	検証結果	担当課
1	本山町物価高騰対策給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（679世帯）のうちR6計画分	10,340,220	10,340,220	R6.2.5	R6.3.18	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（679世帯）のうちR6計画分	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、1世帯当たり70,000円を支給し、低所得の方々の生活を維持する。速やかに支給を行う。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援として1世帯当たり70,000円を支給し、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付費 679世帯 47,530,000円 事務費 1,670,200円 ③R5年度分の住民税非課税世帯（698世帯を対象とし、679世帯への給付を実施した。）	効果的であった	住民生活課
2	本山町物価高騰対策給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。また、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々への、定額減税を補足する給付を実施し、家計支援する。 ②低所得世帯給付金及び調整給付金の給付金及び事務費 ③R6新たな住民税非課税化世帯（36世帯）・R6新たな住民税均等割のみ課税化世帯（22世帯）・定額減税を補足する給付の対象者（522人）のうち、R6計画分	30,308,385	18,705,000	R6.6.13	R6.12.20	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。また、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々への、定額減税を補足する給付を実施し、家計支援する。 ②低所得世帯給付金及び調整給付金の給付金及び事務費 ③R6新たな住民税非課税化世帯（36世帯）・R6新たな住民税均等割のみ課税化世帯（22世帯）・定額減税を補足する給付の対象者（522人）のうち、R6計画分	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、1世帯当たり100,000円を支給し、低所得の方々の生活を支援する。また、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々への、定額減税を補足する給付を速やかに支給を行う。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援として1世帯当たり100,000円を支給し、低所得の方々の生活を支援する。また、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々への、定額減税を補足する給付を行う。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付費 56世帯 5,600,000円 調整給付 522人 20,390,000円 事務費 4,318,385円 ③R6年度分の住民税非課税世帯（56世帯を対象とし、56世帯）及び定額減税補足者（534人）を対象とし、522人へ給付を実施した。	効果的であった	住民生活課
7	本山町物価高騰対策給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度分の住民税非課税世帯（658世帯）	21,605,403	21,605,403	R6.12.19	R7.7.22	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6住民税非課税化世帯（658世帯のうち652世帯）・子ども加算（31人）	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、1世帯当たり30,000円及び子ども1人当たり20,000円を支給し、低所得の方々の生活を維持する。速やかに支給を行う。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援として1世帯当たり30,000円及び子ども1人当たり20,000円を支給し、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付費 652世帯 19,530,000円 子ども 31人 620,000円 事務費 1,455,403円 ③R6年度分の住民税非課税世帯（658世帯を対象とし、652世帯への給付を実施した。）	効果的であった	住民生活課
11	本山町生活応援地域振興券臨時事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、地域振興券を1人あたり5千円を配布することで生活安定を支援するとともに、地域内消費を促進することにより地域経済の活性化を図る。 ②地域振興券発行（需用費、役務費、委託料、補助金） ③町民（R7.2.1現在 3,106人）	17,776,642	17,776,642	R7.1.27	R7.8.6	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、地域振興券5千円/人を配布することで生活安定を支援するとともに、地域内消費を促進することにより地域経済の活性化を図るもの。 ②地域振興券発行（需用費、役務費、委託料、補助金） ③町民（R7.2.1現在 3,106人）	全町民に地域振興券5千円分を配布 地域振興券使用率 90%以上	給付人数 3,106人（×5,000円＝15,190,000円） 地域振興券使用金額（換金額） 14,821,500円（使用率 97.6%）	効果的であった	まちづくり推進課
12	本山町畜産飼料高騰支援金臨時事業	①畜産農家の飼料等の物価高騰に対する支援策を講じることで、畜産経営の負担軽減につなげていく。 ②飼料等の物価高騰に係る経費を交付対象経費とする。 ③町内の畜産農家	3,015,000	3,015,000	R7.1.27	R7.3.28	①畜産農家の飼料等の物価高騰に対する支援策を講じることで、畜産経営の負担軽減につなげていく。 ②飼料等の物価高騰に係る経費を交付対象経費とする。 ③町内の畜産農家	飼料等の価格高騰が続く中で畜産農家への支援として、1頭あたり5千円を支給することで、畜産経営の負担軽減を図る。速やかに支給を行う。	補助件数：11事業者（603頭）	効果的であった	まちづくり推進課
13	本山町運送事業者燃料費高騰対策支援金臨時事業	①燃料価格や車両価格等の高騰により、厳しい経営状態に置かれている町内の運送業者に対し、燃料費の助成を行うことで経営の負担軽減につなげていく。 ②燃料の物価高騰に係る経費を交付対象とする。 中・大型トラック 1台につき 30千円 普通自動車 1台につき 20千円 ③町内の運送業者	1,290,880	1,290,880	R7.1.27	R7.3.12	①燃料価格や車両価格等の高騰により、厳しい経営状態に置かれている町内の運送業者に対し、燃料費の助成を行うことで経営の負担軽減につなげていく。 ②燃料の物価高騰に係る経費を交付対象とする。 中・大型トラック 1台につき 30千円 普通自動車 1台につき 20千円 ③町内の運送業者	燃料価格や車両価格の高騰が続く中で町内の運送業者への支援として、1台につき2～3万円を支給することで、運送業者の負担軽減を図る。速やかに支給を行う。	補助件数：8事業者（1,290,000円）	効果的であった	政策企画課